



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 5

「子ども・若者の貧困問題に関する 全銀協・日証協共同セミナー」 の模様について

2023年 3月14日

日本証券業協会

SDGs推進本部 SDGs推進室



本協会・全国銀行協会との間でMOU（子どもや若者の貧困対策に関する合意）を締結 （2021年12月27日）

- 我が国では約7人に1人の子どもが相対的貧困状態にあると言われており、子どもの貧困問題の放置は将来的に大きな社会的損失（40兆円超）になると危惧されている。
- 両協会の会員への情報共有などにより、証券界・銀行界の子どもや若者の貧困問題に対する取組み水準を向上させ、問題解決に貢献する。

子ども・若者の貧困問題に関するセミナーを開催（2022年3月、2023年2月）

- 両協会会員における意識醸成や取組みの一層の促進を図るため、MOUに基づく施策の一環として、昨年度（2021年度）は両協会の担当者向けオンラインセミナーを開催した。
- 本年度は、子ども・若者の貧困問題に対する各地域に根差した取組みの重要性に鑑み、大阪及び福岡において、両協会の担当者を対象とした共同セミナーをハイブリッド形式により開催した。
- セミナーでは、小倉内閣府特命担当大臣（少子化対策）からビデオメッセージをいただき、その後、子ども・若者の貧困問題の現状や課題、解決に向けた取組み、金融業界に期待すること等について各自治体、NPO法人等からのご講演、全銀協会員銀行・日証協会員証券会社からそれぞれ取組事例をご紹介いただいた。

「子ども・若者の貧困問題に関する 全銀協・日証協共同セミナー」 大阪会場 プログラム

開催日時 2023年2月7日（火）午後2時～4時

開催方法 A P 大阪駅前及びWebexによるオンライン配信

参加者 計134名（会場19名、オンライン115名）

プログラム内容

1. ビデオメッセージ

内閣府特命担当大臣（少子化対策） 小倉 将信 氏

2. 自治体による講演

「大阪府における子どもの貧困対策について」

大阪府福祉部 子ども家庭局 子育て支援課長 神山 浩司 氏

3. NPO法人等による講演

「日本における子どもの貧困と日本ユネスコ協会連盟の支援活動」

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 教育と社会の課題担当室 課長 仁藤 里香 氏

「子どもセンターぬっくの活動概要～居場所のない子どもたちにぬくもりを～」

特定非営利活動法人子どもセンターぬっく 運営委員 弁護士 入江 祥大 氏

4. 会員銀行および会員証券会社における取組事例紹介

「子ども・若者の貧困問題におけるりそなグループの取り組み」

株式会社りそなホールディングス グループ戦略部 サステナビリティ推進室長 吉本 圭吾 氏

「社会貢献等に関する取り組みについて」

光世証券株式会社 小林 樹人 氏



「子ども・若者の貧困問題に関する 全銀協・日証協共同セミナー」 福岡会場 プログラム

開催日時	2023年2月20日（月）午後2時～4時
開催方法	リファレンス駅東ビル及びWebexによるオンライン配信
参加者	計87名（会場14名、オンライン73名）

プログラム内容

1. ビデオメッセージ
内閣府特命担当大臣（少子化対策） 小倉 将信 氏
2. 自治体による講演
「福岡県における子どもの貧困の現状と対策」
福岡県福祉労働部 保護・援護課 企画監 堺 裕之 氏
3. NPO法人等による講演
「日本における子どもの貧困と日本ユネスコ協会連盟の支援活動」
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 教育と社会の課題担当室 担当部長 片桐 英博 氏
「子どもの貧困と子どもの権利」
特定非営利活動法人子どもNPOセンター福岡 事務局長 牛島 恭子 氏
4. 会員銀行および会員証券会社における取組事例紹介
「西日本シティ銀行のフードドライブ活動について」
株式会社西日本シティ銀行 執行役員 広報文化部長 小湊 真美 氏
「子どもたちの笑顔と未来のために～大和証券グループの取組み～」
大和証券株式会社 福岡支店長 河野 晶 氏



「子ども・若者の貧困問題に関する 全銀協・日証協共同セミナー」講演のポイント①

内閣府特命担当大臣（少子化対策） 小倉 将信 氏



- エネルギー等の価格上昇が国民生活・事業活動に影響を及ぼす中、支援を必要とするこどもや家庭に対して支援の強化が必要である。
- 内閣府では、食事等の提供を行う「地域子供の未来応援交付金」の補助上限額の引上げや、「子供の未来応援基金」を通じたこども食堂や学習支援など草の根の活動をする団体を支援してきた。
- 本年4月には、こども家庭庁が創設され、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据え、様々な課題を一元的に進めていく。また、安定財源の確保を図りつつ、誰一人取り残されることのないよう、制度や組織による縦割りの壁、年齢の壁を克服した切れ目のない包括的な支援を充実させる。
- 社会全体でこどもたちを支援する環境を構築するためには、国だけではなく、企業の取組や地域における支援活動、地方自治体の取組も非常に重要である。
- 「貧困の連鎖」を断つことは、我が国の未来への投資である。両協会が、こどもや若者の貧困問題に関する現状や課題についてさらに理解を深め、取組を進めることに期待している。

自治体による講演



大阪府福祉部 子ども家庭局 子育て支援課長 神山 浩司 氏

- 大阪府の実態調査結果によると、ひとり親世帯の概ね 3 分の 1 が赤字家計であり、学習面、体験面で経済的にできなかったことが多い。就学援助等の利用可能な支援制度を十分に活用できてないと考えられる世帯が一定数存在するため、困難を抱える家庭を支援につなぐことが重要。
- また、困窮世帯ほど学習理解度が低い、授業以外に勉強をしないといった傾向も見られ、学びを支える支援も必要とされている。
- 大阪府では子どもの貧困対策計画を策定し、**学校をプラットフォームとして、課題を抱える子どもや保護者の支援や居場所につなぐ取組みを行っている。**さらに、**子ども輝く未来基金等を活用して、子ども食堂等の居場所づくりを支援**するとともに、社会全体で子どもの貧困対策に取り組む機運の醸成に取り組んでいる。

福岡県福祉労働部 保護・援護課 企画監 堺 裕之 氏

- 福岡県における17歳以下の生活保護受給者数の割合、就学援助率ともに全国平均を上回っている。また、子ども支援オフィスにはコロナ前に比べて約 2 倍の相談が寄せられており、相談内容はお金に関するものが突出していた。不登校等に悩む子ども本人からも多数の相談があった。
- 福岡県子どもの貧困対策推進計画では、**一般企業と連携した教育の支援、保護者に対する就労支援等の施策を進めている。**物価の高騰を受けて、**本年 9 月からはこども食堂への金銭支援を開始した。**
- 令和 5 年度には、**病児保育利用料の無償化、企業・市町村等とのネットワーク構築やクラウドファンディング型・企業版ふるさと納税の活用を通じたこども食堂の支援を実施したい**と考えている。



NPO法人等による講演



公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 教育と社会の課題担当室（写真左から）課長 仁藤 里香 氏 担当部長 片桐 英博 氏

- 民間のユネスコ団体（NGO）として創設された日本ユネスコ協会連盟では、「質の高い教育」が貧困をなくすことにつながるとともに、SDGsの17のゴールの根幹を成すという考えのもと、**緊急時には復興支援や災害子ども教育支援、平時には地域ユネスコ協会の活動、減災教育プログラムなどを行ってきた。**
- 本年4月からは、**平時における相対的貧困層を対象とした取組みとして、地域協働型包括教育支援事業「U-Smile」を開始する。**本事業では、各地域における個々の取り組みをより組織的、有機的につなげて連携や協働を促進し、セーフティネットとして地域支援力を強化することなどを狙いとしている。
- テストランとしてこれまでに、**居場所支援を行っている地元NPOと連携して「おかねを学ぶ教室」を開催したり、地域のユネスコ協会に対する助成等を行った。**
- 地域での「つながり」がより大きな成果を生み出すことから、**地元深く根差した金融機関が大きな役割を果たすことを期待している。**
- 日本の子どもの貧困問題に実は関心があるが、**何をしたいかわからない、という企業があれば、日本ユネスコ協会連盟に連絡いただきたい。活動の連携協働をしていきたい。**

NPO法人等による講演



特定非営利活動法人子どもセンターぬつく 運営委員 弁護士 入江 祥大 氏

- 大阪府における児童虐待相談対応件数は全国 2 位。さらに、高校中退率、高校生の不登校生徒数、生活保護受給率、性犯罪の発覚件数はすべて全国 1 位であり、貧困・虐待・非行等により居場所がなく、児童相談所や児童養護施設によっても保護されない10代後半の女子を性被害から守るため、シェルターが必要とされている。
- **シェルターでは一人ひとりに子ども担当弁護士が無償で就き、親権者等との調整や物件・就労先探しなどをサポートする。**2016年4月の開設以降、年間約150件の相談があり、152名の子どもが入居した。
- また、**生活習慣や家事、金銭管理などを身につけながら、働いて貯金し、自立に向けた準備をする自立援助ホームも運営している。**
- **銀行界・証券業界には、食品やひとり立ちに必要な物品の寄付、就労体験の場の提供などの支援を期待している。**

特定非営利活動法人子どもNPOセンター福岡 事務局長 牛島 恭子 氏

- 子どもの権利条約やこども基本法では「子どもは権利の主体である」と謳われているが、現在の日本においては、貧困や虐待等により、すべての子どもの育ちが保障されているとは言えない。**貧困状態にある子どもは、例えば上靴のサイズが極端に小さい、口腔環境が悪いといった傾向があるが、知ろうとしないと見えてこない。**
- SOSを出すにはエネルギーやテクニックが必要で難しく、本当に支援が必要な状態であっても助けを求められない家庭がある。**介入や指導などの対象となるハイリスク層にアプローチするだけでなく、すべての子どもや子育て世帯を対象とした予防的な対策（ポピュレーションアプローチ）も並行して行うことが重要である。**
- **子育て世帯と話してみる、家事や育児はみんなで担うという意識を持つなど、子どもの支援のために今日からすぐにできることはたくさんある。**



銀行による取組事例紹介



株式会社りそなホールディングス グループ戦略部サステナビリティ推進室長 吉本 圭吾 氏

- 学習・教育支援の取組みとして、**SDGsに貢献する投資信託等から得た収益の一部を奨学金等の原資としての寄付、世代ごとの実践的な金融経済教育機会の提供、また、教育委員会等と連携し、教職員に向けセミナーを開催。**
- キャリア形成支援の取組みとして、りそな未来財団において、**就労アドバイザーによる継続的な個別相談など、ひとり親世帯のキャリア支援のほか、職員による「仕事とお金」に関する高校生向けキャリアセミナーを実施。**
- 居場所づくり・交流支援の取組みとして、**社員食堂メニューの売上を通じた子どもの居場所づくりの支援を行う「こども食堂・未来応援基金」への寄付、営業店で地域交流型のフードドライブを運営。**そのほか、りそな未来財団において、参加者同士の交流から、人と人とのふれあいの大切さや自らの将来について考えるきっかけにもらうことを目的にひとり親世帯の親子を対象とした陸上教室等のレクリエーション活動を実施。

株式会社西日本シティ銀行 執行役員 広報文化部長 小湊 真美 氏

- SDGsに資する取組みの一つとして、2021年8月から福岡県の筑紫地区10か店で家庭などで使いきれない食材を集め、**福祉団体やフードバンクなどを通じて必要としている子どもたち等に食材を寄付する『フードドライブ』活動をスタートし、現在、福岡県内外各地の営業店で支援の輪が広がり、約100拠点にまで拡大。これまでに寄付した食材は2000kgを超えた。(2022年12月末現在)**
- そのほか、地域の魅力向上に向けた社会貢献活動の一環として、未来を担う子どもたちがお金の大切さを学び、自分の暮らす社会や自分の将来を考える力を育むことを目的に、2006年から**金融リテラシー教育支援(『お金のがっこう』など)を展開。また、オリジナルのテキスト『SDGsのがっこう』を用いた講義を実施するほか、当行と(株)九州博報堂が共同で開発したカードゲーム(2022年3月特許取得)を活用して、SDGsを意識しながら「自分の住む街」をより楽しくするアイデアを考えるワークショップを開催。**



証券会社による取組事例紹介



光世証券株式会社 小林 樹人 氏

- 日証協の「こどもサポート証券ネット」、「株主優待SDGs基金」等を積極的に活用し、物品・支援金を子ども食堂やNPO法人等に寄付。
- 建築家 安藤忠雄氏により、「子どもたちに豊かな活字文化に触れる機会を与えるために、自由に読書を楽しめる施設をつくりたい」という思いから手掛けられ、**大阪市に設立された「こども本の森 中之島」の理念に賛同し、支援金を拠出。**
- **2008年から継続して、「児童養護施設 聖家族の家」にクリスマスプレゼントを贈呈している。**
- 地域環境の向上に資する大阪の新しい桜の名所として、**市民の募金を中心とする1,000本の桜の植樹によって「平成の通り抜け」通りを実現するプロジェクトに参画し、当初の想定を上回る総額4億5,400万円の募金と植樹3,000本の達成に寄与した。**

大和証券株式会社 福岡支店長 河野 晶 氏

- 「大和証券グループ 夢に向かって！こどもスマイルプロジェクト」を2017年より開始。**パブリックリソース財団と協働し、子どもの貧困問題に取り組むNPO法人等や経済的に困難な状況下にある子どもの環境改善、貧困の連鎖の防止を目指す事業開発を支援。**
- **大和証券グループ未来応援ボンドの発行額の一部（1億250万円）を、パブリックリソース財団との協働による「こども支援団体サステナブル基金」へ寄付し、子どもの貧困問題に取り組むNPO法人の事業継続性や組織としてのレジリエンス向上を支援。**
- 創業120周年をきっかけに、地域社会への感謝と未来を担う子どもへの支援を目的として「120周年記念 こどもの未来プロジェクト」を企画。**地域文化をよく知る全国の本店・支店がそれぞれ選定する団体へ総額1億1,000万円を寄付。**
- 福岡県内では、**グループ会社が生産するトマトをフードバンクへ寄付する取組みも実施。**

